頼清徳政権が新たな委員会を立ち上げ、 柯文哲民衆党主席の逮捕 (2024年7月中旬-2024年9月下旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)
石原 忠浩

【概要】

頼清徳政権は就任1ヶ月の際に、気候変動、健康福祉、防衛に関する委員会を立ち上げ、発展戦略を立案、推進していくと発表した。民衆党は、政治資金の杜撰な管理が発覚したほか柯文哲主席が台北市長時代に企業に便宜を図った嫌疑で逮捕されるなど大混乱に陥った。

日台関係は、奇しくも8月に石破茂次期総理、野田佳彦次期立憲民主党代表が来台し、頼総統ら台湾要人と会見した。

1. 内政

5月20日の頼政権発足から4か月が過ぎた(9月末執筆時点)。頼氏の総統就任前後から、国民党と民衆党の野党が優勢の立法院で議会の権限を拡大する「改革法案」(民進党は「権力拡大法案」と呼称)が次々に成立し、攻勢を強める一方で、民進党政権は「改革法案」の違法性を主張し、憲法解釈申請を提出するなど膠着した。

9月に入り、議会は新会期が始まったが、開会初日に行政院が提出した予算案に対して、野党がボイコットするなど対立は継続している。頼総統は非理性的なボイコットをすべきでないと批判したのに対し、朱立倫国民党主席は与野党の対立を煽るべきではないと反駁し、野党寄りのメディアも民進党の傲慢な姿勢が改まらない限り、膠着状態は継続するだろうという見通しを主張している。9月末には韓国瑜立法院長が、与野党和解と意思疎通のための食事会の開催などを各陣営に呼びかけているが、党利党略が絡んでおり先行きは不透明なままである。

以下、最近の主要三党の動向を整理する。

(1) 民進党の動向

頼総統は就任から1か月を迎えた6月18日に

総統府で「新政府を信頼、新時代の台湾」(信頼新政、時代新台湾)」と称する記者会見で「国家気候変動対策委員会」(國家氣候變遷對策委員會)、「健康台湾推進委員会」(健康台灣推動委員會)、「全社会防衛強韌性委員会」(全社會防衛韌性委員會)の三つの委員会の設置を宣言した。

総統と行政院長の職務上のすみわけは、憲法や関連法規に基づき、国防、外交、兩岸関係は総統が主導し、その他の事項は行政院長が執り行うというものがある。閣僚人事の任命も、国防部長、外交部長、大陸委員会主任委員は総統が任命するが、経済部長や文化部長などの他の閣僚は行政院長によって任命される。今回の委員会の設置は、頼総統が国防以外にも気候変動、健康福祉の領域で発展戦略を立案、主導する意図を明確にすることになった。

その中で注目を集めたのは、著名企業の華碩集団(ASUS)共同設立者の一人である童子賢氏を気候変動小組副召集人に指名したことである。童氏は、一時期閣僚候補にも取りざたされ、インタビューで「頼総統から、1月の総統選挙後に行政院長の就任を打診されたが、自分は経済界にとどまることを決めた」と述べたように、頼氏が信頼する人物の一人である。この童氏を気候変動小組の副召集人(召集人は頼総統)に指名することで、

頼氏が原発を含めたエネルギー問題につき幅広い意見を聴取する意向を示したと言える。

新委員会の設置に関しては、国民党立法委員の洪孟楷党団書記長らは、総統の職権を行政部門に介入することにならないかと疑義を呈し、行政部門には関連機関が存在しているのに新委員会の設置は屋上屋を架すことにならないかと指摘した。

8月8日、新設委員会の先陣を切って、国家気候変動対策委員会の第1回会議が開催された。頼総統は開幕式で登壇し、「非核国家という理念は、民進党のイデオロギーではない。エネルギー問題と気候問題は原発反対か原発擁護かという二者択一の問題でもなく、多様な選択が可能であり、また複雑な問題である」とし、いかなる可能性も排除しないと強調した。当日は4時間にわたり、議論が行われたが、原発の維持、廃止といった機微な問題にまでは踏み込まなかったと報じられた。

前述の童副召集人は、メディアの取材には応えなかったが、会議に同席した張惇涵総統府副秘書長が、会議において童氏は、「自社ではエコエネルギーを19%利用していると紹介し、同時に原発が世界の気候変動問題へ果たしている貢献も慎重に考慮すべきではないかとの発言がなされた」と紹介するなど、原発利用擁護ともとれる発言をしたことが注目された。

8月22日、「健康台湾推進委員会」の第1回会議が開催された。頼総統は召集人の立場で挨拶し、同委員会の設置趣旨として、「健康な台湾」を推進するだけでなく、「バランスの取れた台湾」も実践しなければならないと指摘した。同委員会のメンバーは各分野の専門家から構成され、台湾の北中南東各地域のバランスにも配慮しており、幅広い多様な意見を取り入れ、対話を促し、共通認識を凝集し、医療の平等を実現し、台湾医療の水準を更に高めていきたいと述べた。頼氏は、来年度の衛生福利部の予算の増額、医療介護分野への投資の増額を明言し、人材育成や職場環境も改善強化するとの意向が示された。

三委員会の最後となった台湾社会全体の強靱性強化を目的に立ち上げた「全社会防衛強靱性委員会」の初会合が9月26日に開催された。記者会見で徐斯儉国安会副秘書長が、「将来的に40万人の

人力を訓練する」と説明したことが注目された。

野党は、「40万人の人力」に関し、この人力は国防部が指揮するのか、全社会防衛強靱性委員会が指導するのか指揮系統が不明であると批判したほか、聯合報は本委員会には、著名な元企業家で対中強硬派の曹興誠氏が顧問に就いており、国際社会に誤ったシグナルを送ることにならないかと疑義を呈した。同委員会は五大主軸として、民力、物資、エネルギー、医療、情報を提示し、中国のグレーゾーン戦略に対応したものとみなされている。

後日、劉世芳内政部長は「頼政権は40万人の民兵を養成するのか」という誤解が広がったことで、「この40万人は民兵ではなく、通常は社会と政府の正常な運営及びインフラ設備などを維持し、最後に軍事的な支援を行う人員」であり、内訳として警察、消防、民間団体、ボランティアの交通警察、消防団なども含まれると説明することになった。

頼政権は、自身の再選に繋げていくためにも三つの委員会を通じた成果が求められることになるので今後も注視が必要である。

他の民進党の主な動きでは7月21日に全国党代表大会を開催した。本大会には民進党が野党時代に主席を務めた姚嘉文氏、許信良氏らのほか、蔡英文政権で要職を担った蘇貞昌氏、游錫堃氏らが出席したが唯一、蔡英文前総統は所用のため欠席したのが注目された。頼主席は開幕の挨拶で、年配でコアな支持者の好む閩南語（台湾語）で10数分の演説を行い、台湾の主体性に基づく国家アイデンティティーの確立の必要性を強調し、国民は団結して中国の併呑に反対し、国家主権を確保するよう呼びかけた。

同演説に対して、国民党の葉元也立法委員は、演説内容は、古臭くて20年も前の世界に生きているような感覚を覚える。選挙はすでに終わっており、そのような政治的な発言よりも総統として如何に国家を率いていくかを国民に訴えるべきではないかと批判した。民衆党の林国成立法委員は、民進党政権は内輪もめしている（當家鬧事）とし、立法院主導の「改革法案」に対し司法を通じて介入していると指摘した。また、台湾語による演説

についても「誰を騙したいのか」と疑義を呈した。

同日の大会では、党幹部の中央執行委員などの選挙も行われ、最有力派閥の新潮流が最多議席を確保したほか、湧言會、正国会、蔡英文系など他の勢力も一定の議席を確保し、2026年末に実施予定の統一地方選挙に向けた党内競争の構図が整った。

なお、5月末に国民党と民衆党の協力により成立した立法院の権限を拡大する「国会改革法案」は、7月中旬に憲法法廷が同法案の一部条文を一時停止とする決定を下したが、TVBSが7月末に行った世論調査では、憲法法廷が国会改革法案の一部条文を一時停止とする決定を下したことに対して、支持が32%、支持しないが28%と支持が若干上回る結果がでており、必ずしも野党が批判するような民進党政権による司法への介入という主張が的を射ているわけではない事も指摘しておく。

8月下旬、台湾各紙では頼政権発足から100日を迎えて、これまでの業績を回顧する報道がみられた。頼総統自身も自身のフェイスブックで施政100日の感想として、「執政から真剣に仕事に取り組んできた。最初の100日を起点として、今後も国民と手を携え未来を歩んでいくことを期待する」とコメントし、与党寄りの自由時報紙などは好意的に報道した。

一方、民進党政権に批判的なメディアは頼政権を手厳しく論じている。聯合報は8月26日の1面トップで、頼政権100日の総括として、「執政100日 与野党衝突、兩岸対抗、少数総統の頼政権は困難に直面」と報じた。この標題は、総統選挙で過半数の得票率を獲得できず、立法院でも野党に主導権を奪われた「少数政権」は、与野党の理性的な対話もないまま対立を先鋭化させ、中国との関係も緊張と対立を深めることになったという主張である。

特に兩岸関係においては、蔡英文路線を継承するとしながらも、「中華民国と中華人民共和国は

相互に隷属しない」という主張が、馬英九政権時代の「兩岸は相互に隷属しない」という主張と大きく異なり、李登輝元総統が提起した「中国大陆と台湾は特殊な国と国の関係」との主張である「両国論」を深化させた「新両国論」になったと批判し、蔡路線から逸脱した対中強硬派姿勢を隠そうとしない頼路線は兩岸関係がさらに緊張するリスクを高めたと指摘した。

中国も繰り返し、民進党当局は「両国論」を宣伝し、一つの中国原則に挑戦していると厳しく批判している。

内政面では、前述した三委員会の設置に関し、頼氏の強い意志が垣間見えるが、頼政権の命脈ともいえる経済成長と密接な関係があるエネルギー問題は半導体産業に代表される産業界の廉価で安定した電力供給への期待と、民進党の従来主張である非核国家の理想とのバランスを如何につけるかは喫緊の課題になっている。

更に、民進党陣営でも後述するように鄭文燦氏の逮捕など、不祥事が相次いでおり、頼政権の足を引っ張っているとの見方も出ている。

8月末にTVBSが公表した、歴代総統の100日執政前後の支持率調査は、興味深い。同調査によると頼氏の施政100日前後の施政満足度は40%で2000年8月当時の陳水扁氏の58%には及ばないものの、馬氏、蔡氏とは大差のない結果となった。

一方で聯合報が頼政権の大きな挑戦として挙げた、経済と兩岸に関する満足度はいずれも不満が満足を上回る結果となった（表2）。誘導的な設問であることを差し引いても、頼政権にとっては、経済振興策に対する本気度と兩岸関係を悪化させないという目に見える形での努力が、必要という警鐘にはなるはずである。

最後にこの世論調査で興味深かったのは、8月末の時点でもう一度、総統選挙があったら誰に投票するかという設問である（表3）。同調査によ

表1 総統就任100日前後の支持率の比較

	陳水扁	馬英九	蔡英文	賴清徳
満足	59%	41%	39%	40%
不満	28%	40%	33%	32%

資料元：TVBS、訪問主題：頼清徳総統就職一百日民調（2024年8月25日）、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2024/20240827/679eb93abbab3ac7cdd80038258359a0.pdf 以下、表2 - 3も同じ。

表2 頼政権の政策別の施政満足度

	経済政策	兩岸政策
満足	38%	41%
不満	46%	46%

ると頼清徳49%、侯友宜33%、柯文哲18%という結果になったが、1月の実際の得票率と比べると、侯氏の支持度は、ほぼ同じであったが、頼氏が+9%、柯氏が-8%の結果となった。これは、後述する8月以降に発覚した民衆党の政治資金に関する杜撰な処理に対する問題が民衆党の国民党や民進党とは違う清新、清廉なイメージがダメージを受けたことを物語った。さらに言えば、同調査の時点では、柯文哲氏は汚職容疑で逮捕される前であり、9月末の時点で調査を行えば、民衆党にとってさらに厳しい結果になったはずである。

民進党は、一部要人の不祥事も相次いだ。8月15日に頼総統が台南市長時代に重用し、台南市政府の民生局長、内政部次長、行政院報道官を歴任した陳宗彦氏が業者から性的な接待など不当な利益を供与された汚職嫌疑で検察に起訴された。

違法ではないが同19日、頼総統が台南市長時代に水利局長に抜擢し、蘇貞昌行政院長の下で5年以上も行政院秘書長を務め、頼政権では交通部長に任命されるなど頼氏の信頼の厚かった李孟諺氏が、過去の不倫写真を暴露され即日辞任をすることになった。台湾では、政治家の男女関係に対する見方は日本より厳しく、2024年の立法委員選挙の前に現職の民進党委員が中国人女性との不倫を暴露され、再選を辞退したのは記憶に新しい。

さらに、8月21日には台南市選出の林宜瑾立法委員が秘書給与詐欺の嫌疑で検察の事情聴取を受け、同委員の事務所関係者多数が取り調べを受けることになった。後日、林委員は保釈されたが、将来の有罪判決を見据えて、次期立法委員の人選が水面下で始まる可能性も報道されている。

最後は8月27日、身柄拘束中の鄭文燦元行政院

表3 有権者の投票意向の変化

	2024年1月得票率	2024年8月投票意向
頼清徳	40%	49% (+9%)
侯友宜	33%	33% (±0%)
柯文哲	26%	18% (-8%)

副院長が、検察に汚職容疑で起訴された。検察は12年の重刑を求めた。鄭氏は翌日、保釈金2800万円で保釈されたが、逃亡の恐れがあるため8か月の出国及び住居制限が課されることになった。

台湾メディアは、1週間以内に頼氏に近い「台南派」の3人の不祥事が起きたほか、鄭氏の起訴は頼政権に少なからずダメージになったと報じた。

(2) 国民党の動向

最大野党の国民党は、政権与党の民進党や混乱の民衆党と比べると立法院での動向以外は、目立った動きはなかった。党内にコアな支持者のいる韓国瑜立法院長は五院の長だが、国会議長という役割に徹しており、政治的パフォーマンスとみられる言動は控え目である。

政局的に取りざたされているのは、2025年8-9月にも予定されている次期主席選挙である。現時点で、次期主席候補に名前が挙がっているのは、朱立倫現主席、盧秀燕台中市長、侯友宜新北市長などだが、いずれも次期主席選挙の出馬を公言していない。その中でも一番の注目は、盧台中市長である。

盧氏は、立法委員を6期連続当選後、2018年から台中市長を務め、施政満足度も直轄市長の中では最も高く、国民党の次期総統候補として度々名前が挙がっている。党内の人気度、期待度では、蔣萬安台北市長も有力だが、蔣市長は2026年の台北市長の再選が現実的な目標であり、2028年の総統候補となる可能性は小さくなく盧氏が浮上する。盧氏は2026年12月に台中市長を退任するので、2025年に主席に就任し、その勢いを駆って次期総統候に上り詰めるというのは十分にありうるであろう。

盧氏は4月にシンガポールを訪問したのに続き、7月には米西部を訪問し、最近では日本の自治体首長の訪問を相次いで受けるなど、対外交流にも積極的な姿勢を示し、総統候補として不可欠な国際関係にも目を向け始めているとされ、次の外遊先は日本ではないかと報じられている。9月に入ると盧市長が国民党の重鎮や立法委員らと頻繁に接触する動きが、次期主席選挙出馬に向けた地

ならしではないかとの見方が広まっている。筆者も現段階で2年後を見通せば盧市長は、次期総統候補として有力な一人であるように思う。

国民党の関係者が不祥事と無縁というわけではない。7月には台中市選出の顔寬恒立法委員が国有地占有、詐欺などの罪で台中地裁で有罪判決を受けたほか、8月には平地原住民区選出で4期連続当選中の鄭天財立法委員が収賄容疑で事情聴取を受けるなどの事案が報じられた。

(3) 民衆党の動向

改革法案を巡る与野党の攻防が一段落した7月中旬以降、誤解を恐れずに言えば、台湾政治におけるメディアを賑わせた「主役」は混乱が相次いだ民衆党であった。

まず、7月26日、高虹安新竹市長が立法委員時代の秘書給与流用容疑で7年4か月の1審判決を受けて即日、停職となった。関連規定にしたがい、同党の前立法委員である邱臣遠副市長が代理市長に就任した。高氏は、民衆党への悪影響を考慮し、自主的に民衆党を離党し、裁判は上告し潔白を主張していくと表明した。

台湾でもパリ・オリンピックの代表選手の活躍が連日報じられていた8月上旬以降、民衆党の今年1月の総統選挙の政治献金の杜撰な処理に関する報道が増え始めた。8月12日、民衆党は記者会見を開き、柯文哲主席、選対事務所総幹事の黄珊珊立法委員らが、総統選挙に関連した政治資金の会計処理に瑕疵があったことを認め謝罪した。

続けて8月14日には検察が同党の会計担当者の事務所などを捜査し、関係者から事情聴取を行い一部関係者は文書偽造などの嫌疑で被告となった。こうした中、20日には民衆党中央評議委員会が、柯氏側近の黄委員の責任を追究し、同委員を党員停止資格処分3年を決議したほか、当時の財務担当者と会計士を除籍処分にした。黄委員は、2022年の台北市長選挙に柯文哲の後継者として出馬したが落選し、今年1月の立法委員選挙で比例代表で当選し、2026年の台北市長選挙への再出馬が模索されていた。党内からは立法委員の辞任を求める声も挙がったが職務を継続している。

その後、8月26日台湾各紙は一面で、柯氏が今年1月の総統選挙で得た補助金の一部4300万元（約2億円）で商業ビルの不動産物件を購入していたことが報じられた。この行為は違法性はないとしながらも、民進党や国民党では総統選挙の結果得た補助金を党に返したり、公益事業に寄付をしており、政治家が個人名義の事務所を購入する事例は無く、柯氏は「金がない」と度々嘆いていた印象が強く清貧、清廉の印象が強かった民衆党及び柯氏の支持者を困惑させたのは想像に難くない。こうして、一連の不祥事が相次いだことで、党内からも柯氏の主席辞任を迫る声が高まり、29日に、柯氏は自主的に党に3か月の休暇を申し出て、自身の一連の問題について調査を指示することになった。しかし、自主休暇の申請で事態は収拾されることはなかった。

翌30日、柯氏は台北市長時代に威京集団が台北市内で経営する商業施設「京華城」の容積率の拡大の認可などで便宜供与を図った嫌疑で事情聴取を受け、その後、身柄拘留、逮捕されることになった。柯氏の逮捕前の28日には、威京集団主席の沈慶京氏、「京華城」の容積拡大案を積極的に支援していた應曉薇国民党台北市議が身柄拘束され汚職罪で被告となっており、柯氏の事情聴取と身柄拘束は時間の問題とみられていた。その後、検察の調べでは、威京集団から應曉薇市議に4740万元が流れていたことが報じられた。

柯氏は拘留後、一時的に保釈されたが、9月5日には保釈が取り消され、汚職容疑で身柄拘留が決定し、6日の各紙朝刊1面は、柯氏が手錠で繋がれて看守所に移送される姿が報道された。民衆党は柯氏の拘束について台湾の司法は政治の道具に化したと民進党政権を批判した。支持者は、柯氏の拘留直後から、台北看守所の周辺に集まり、散発的な座り込みの抗議活動を行った。民衆党は拘留後初の日曜日となった9月8日夜、立法院周辺の道路を閉鎖して抗議活動を実施し、主催者発表では2万人が集結し、10万人がオンラインで活動の様子を視聴したと発表した。同活動の参加者は、「台湾司法の正義を守ろう」とのスローガンを掲げたほか、「拘留手続の不正」など検察への批判のほか、「民進党は新権威主義体制だ」

などの頼政権への糾弾もなされた。同活動中に柯氏は拘留前に撮影していたビデオメッセージで、支持者に対し、現在の台湾社会には司法秩序の正義が欠けている事を指摘した。

7月末以降の新竹市長の一審有罪判決から、政治資金の杜撰な管理、そして柯氏の企業への便宜供与嫌疑による逮捕は、墮落、腐敗した既存政党を厳しく批判し、台湾世論の第三勢力への期待を集めてきた柯文哲及び民衆党への信頼、声望を大きく傷つけることになった。9月末現在、検察は柯氏を汚職罪で起訴するための証拠を固めている。

台湾世論の見方はどうであろうか。9月18日、TVBSは柯氏の一連の疑惑に関する世論調査を行った。同調査によると「京華城」案について、柯氏が潔白であると信じるかの設問に対し、「信じない」が半数に近い45%を占め、「信じる」の24%を大きく上回った。ただし、支持政党別には、民進党、国民党支持者の「信じない」が76%、45%となったのに対し、民衆党の支持者においては、「信じる」が69%となり、固い支持層は動揺していない結果も読み取れており、「民衆党はもう終わった」と断言するには、時期尚早であることを示している。

台湾の有線TVの政治討論番組では9月上旬以降、「京華城」案について毎晩喧々諤々の議論がなされ、民進党、国民党の市議が登場し、柯氏の「罪状」を批判しているが、民進党、国民党の党中央レベルの批判は抑制気味である。

国民党は、一部の台北市議は柯氏との間に怨念もあり激しい批判を加えているが、党中央は立法院での野党協力を重視し、藍白合作を維持継続する動きである。議会においては民衆党との協力体制があってこそ、民進党政権を有効に牽制できるという事であれば当然の対応かもしれない。

民進党も頼総統が党の中央常務委員会で立法委員に対して各委員会への皆勤とともに柯氏の事案については必要以上の言及を避けるよう要求したとの報道もあり、民衆党叩きは抑制されている。

翻れば、民進党、国民党もこの2か月で「不祥事」が起きていることを考えれば、妥当な対応かもしれない。いずれにしろ、短期的には台湾社会は政治不信が深刻化する可能性を指摘しておきたい。

2. 日台関係

日台関係は要人の往来、地方交流など堅調である。8月には未来の総理と最大野党の党首が来台し、台湾要人と会見することになった。

(1) 地方議員交流

7月29日、台南市で第10回日台交流サミットが開催された。同サミットは2015年8月に日本の有志の地方議員関係者が参集し、第1回会合を金沢市で開催した後は毎年1回の頻度で、和歌山県、熊本県、富山県、加賀市、神戸市、高知県、高雄市などで開催を続けてきた。2023年11月に仙台市で開催された第9回日台サミットには、地方議員、自治体関係者以外に当地選出の小野寺前防衛大臣など国会議員も参加し、台湾からは当時副総統だった頼氏がビデオメッセージで挨拶した。

2024年の会合は、主催の台南市政府によると衆議院議員3名のほか、20の都道府県議会、27の市町村議会、3つの地方自治体などから計433人が参加し、民間人も含めると日台双方の参加者は700名を超える盛大なものとなった。

台湾側は、黄偉哲台南市長のほか台湾日本関係協会の蘇嘉全会長、台南選出の立法委員、台南市及び高雄市議会議長など多数の地方議員総勢100人以上が参加した。

頼総統は当初は出席予定であったが、前週に発生した台風3号で被災した地域への視察に追われたことで、ビデオメッセージでの参加となった。

会議では台湾側主催者の邱莉莉台南市議長が「台南宣言」を発表し、前年採択された「仙台宣言」の内容を引き継ぎ、台湾の国際機関への加盟の後押し、「日台関係基本法」の制定を求めることなどが報告された。

筆者も同会議に出席する機会に恵まれたが、日台双方の議会関係者による活発な交流する姿を目撃できた。中央政府レベルでの交流が限定される中で、地方議員がこのような打ち解けた雰囲気の中で日台双方が抱える課題について意見交換を行い、知見が共有されるのは意義深いものであることを確認する機会になった。

(2) 石破茂議員の来台

8月12-14日の間、石破茂元防衛相、前原誠司元外務大臣を共同団長とする「日本の安全保障を考える議員の会」のメンバーが来台した。石破議員は2022年7月にも直後に防衛相に就任することになった浜田靖一議員らとともに同メンバーを率いて訪台し、蔡英文総統ら要人と会談している。

今回の訪問団は、中谷元元防衛相、長島昭久元防衛副大臣など6名の国会議員から構成され、台湾滞在中、頼総統、蕭美琴副総統など要人のほか、関係部門と意見交換したことが報じられた。

頼総統は議員団一行との会談において「日本などの民主主義のパートナーとともに努力し、民主主義の価値を守り、地域の平和と安定を維持することを望む」と述べるところがあった。

奇しくも、同訪問団の滞在最終日に岸田総理が次期総裁選出馬を断念したことで、台湾メディアは石破氏の次期総裁選への出馬の可能性が報じられることになった。

(3) 野田元総理の来台

野田佳彦元総理が台北で開催された「ケタガランフォーラム」に出席のため8月20日から3日間の日程で来台した。野田元総理は同会議での基調講演で、日台関係の緊密性に言及したほか、台湾のオブザーバーの身分による国際機関への関与、CPTPP加盟を歓迎するほか、台湾海峡の平和と安定の重要性を認識し、力による現状変更には断固反対し、紛争の平和的解決の重要性を訴えた。

頼総統との会談では、2019年5月に頼氏が訪日して以来の再会で旧交を暖めたほか、頼氏からは野田元総理が講演で述べたように日本の要人が度々、台湾海峡の安定と平和に言及したことに感謝するとともに、台湾自身の防衛力強化、日本との連携強化、地域と平和の安定を守る意志が述べられた。

(4) 福島県周辺県食品輸入規制の解除

7月23日、衛生福利部は福島周辺5県で生産

された食品の輸入規制を緩和する方針を決定した。9月25日、衛生福利部は7月に公告していた福島周辺5県市の食品輸入規制につき、60日間の公告期間に特別な反対意見は提出されなかったとして即日規制解除を通告した。今後は放射性物質検査報告書及び産地証明書の添付を条件に輸入規制が解除されることになった。

同発表を受け、坂本農水相は「被災地復興を後押しする前向きな動きとして受け止めている」と歓迎の意を表明した。

一方、消費者基金会の呉栄光達理事長は、我々は公告期間中に政府に対し強い反対を申し入れたが聞き入れられなかったと政府の対応を批判し、放射能に汚染された日本産食品が台湾に流入する可能性は依然として高いとして強い反対を表明している。

(5) 自民党総裁選挙、石破総理就任に対する台湾の反応

8月の岸田総理の総理総裁退任表明後、台湾では自民党総裁選の動向は、日本と同時進行で報道されてきた。9月28日の総裁選挙の結果、石破茂元防衛相が当選すると台湾各党は祝意を表明した。民進党報道官は、頼主席は総裁選において9名全ての候補が台湾に対して強い支持を表明した事に感謝の念を述べるとともに、退任する岸田総理は国際社会の場で台湾海峡の平和と安定の重要性に言及したことへの感謝を述べたと説明した。国民党は朱立倫主席が石破氏の総裁選勝利を祝福するとともに、両党の70年近い友好関係が深化、継続することに期待すると述べるところがあった。

10月1日、石破茂総理の就任に対しては、総統府の郭雅慧報道官が、頼総統は我が国の政府と国民を代表して石破総理に対して祝意を表明する。また、岸田前総理に対しても台湾への固い支持に対し感謝するとともに、今後の台日友好関係を深化させ、地域の平和と安定に貢献することを望むとの談話を発表した。

台湾各紙では、その後も石破政権の人事、将来の解散総選挙などの展望が連日報道されている。